

総 括 調 査 票

調査事案名	(7) 日本人学生のインターンシップ支援・日本人研究者育成支援事業			調査対象 予算額	令和元年度：38百万円ほか (参考 令和3年度：33百万円)		
府省名	外務省	会計	一般会計	項	地域別外交費	調査主体	本省
組織	外務本省			目	国際交流事業委託費	取りまとめ財務局	—

①調査事案の概要

【事案の概要】

平成26年4月のオバマ米大統領国賓訪日の際に、日米両首脳間の共同声明において、インターンシップの機会を通じて職業上の能力を向上させられるような新しい二国間交流プログラムを創設する意図の表明及び日本の研究者への支援への言及がなされたことを受け、平成27年度から本事業を開始した。米国で人脈を構築し、今後の日米関係で主導的役割を果たす人材の育成を目的として、日本から米国への大学生等のインターンシップ参加を支援する。具体的には、外務省が企画競争により本事業の委託業者を選定し、委託業者は外務省とともに大学生等を対象として選考を実施、選考された者に対し、派遣先とのマッチング、J-1ビザ※の発給、インターンシップ期間中の生活費等の支援等を行う。なお令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者の新規派遣を実施していない。

(本調査は、平成30年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)

※インターンシップ研修生に発給される交流訪問者ビザ。取得申請にあたっては、米務省が認可する団体（J-1ビザスポンサー）から適格証明書（DS-2019）の発行を受けることが必要となる。

事業イメージ

外務省

- ・方針決定
- ・管理監督
- ・派遣先の情報収集
- ・派遣者の最終決定 等



実施機関

令和元年度：(株) JTB

- ・派遣手続き（ビザ・航空券等）
- ・派遣先とのマッチング
- ・参加者の募集・選定
- ・派遣者及び派遣先との連絡調整 等



派遣先

- ・シンクタンク
- ・議員事務所
- ・政府関係機関
- ・日米交流機関 等

【前回の調査結果（平成30年度）の概要】

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 事業の有効性について

事業目的に沿った学生等の人材に、広く能動的な周知活動を行うべき。派遣先については民間事業との重複が多いため、日米関係の強化につながる派遣先を在米大使館等が積極的・戦略的に開拓し、マッチングを行うべき。また、より事業目的に資する有用な人脈形成ができるよう、外務省は派遣中の現地での交流支援やフォローアップを実施すべき。

2. 効果的・効率的な事業実施について

派遣にかかる手続きを委託することで間接経費が過大となっているため、可能な限り費用をかけずに参加者を増やすなど効率的な事業実施体制を検討すべき。また、参加後のフォローアップを数年かけて実施し事業効果について検証を行うべき。外務省は事業の総括だけでなく積極的な関与を検討すべき。



反映の内容等

1. 事業の有効性について

平成30年度より、大学だけではなく日米交流団体にも声かけを行い、関心が高い学生に広報を行った。派遣先については、平成30年度より、今後の日米関係の促進に資するように議員事務所、シンクタンク等を重点的に派遣先に選定し、マッチングを行った。また、派遣期間中に現地での交流支援やフォローアップの機会を設けるよう検討した。

2. 効果的・効率的な事業実施について

外務省が在外公館を通じて派遣先についての情報収集を行い委託先に提供することにより、委託先が派遣先を新たに探すための単価を見直し費用削減を図った。また、事業の達成状況の検証のため、中長期的なフォローアップを検討した。

総括調査票

調査事業名 (7) 日本人学生のインターンシップ支援・日本人研究者育成支援事業

②調査の視点

1. 今後の日米関係強化につながる派遣内容となっているか

(1) 派遣者の参加目的について
→派遣者は事業目的を理解した上で本事業に参加しているか。

(2) 派遣先について
→事業目的にかなった派遣先とのマッチングができていますか。

(3) 派遣後の日米関係への貢献について
→派遣終了後、事業目的である日米関係強化に貢献できているか

2. 派遣費用は効率化されているか

外務省の事業への積極的な関与や間接費用の見直しによって、派遣費用の削減はできているか。

【調査対象年度】

平成27年度～令和元年度

【調査対象先数】

外務省：1先

事業参加者：152名

うち回答のあった31名
(回収率：20.4%)

③調査結果及びその分析

1. 今後の日米関係強化につながる派遣内容となっているか

平成27年度から令和元年度で派遣を行った152名に対して外務省を通じてアンケート調査を実施した。平成27年度から平成29年度までの派遣者を「開始当初の派遣者」、平成30年度及び令和元年度の派遣者を「最近の派遣者」として集計している。

期限までに得られた回答は31名分、回収率は全体で2割程度で、特に平成29年度以前の派遣者の追跡が著しく不十分であるが、以下、回答を得られた31名分の集計結果を分析する。

(1) 派遣者の参加目的について

派遣者へ本事業への参加目的を質問したところ、「海外留学等の経験はあるが、さらに異文化での人生経験を積みたい」という回答が最も多かった。また、「外国政府機関・国際機関で働きたい」、「米国を含む海外企業で働きたい」との回答も次いで多かった。【図1】

外務省事業を選んだ理由については、「民間よりも現地で質の高い人的ネットワークを構築できる」という回答が増加している一方、約半数以上が「外務省(国)事業であり、安心感がある」、「経済的負担が少なかった」と回答している。

【図2】

以上より、多くの派遣者は、自身の人生経験のために、経済的負担が少なく安心感があるという理由で外務省事業を選んでいるとの見方もできるのではない。

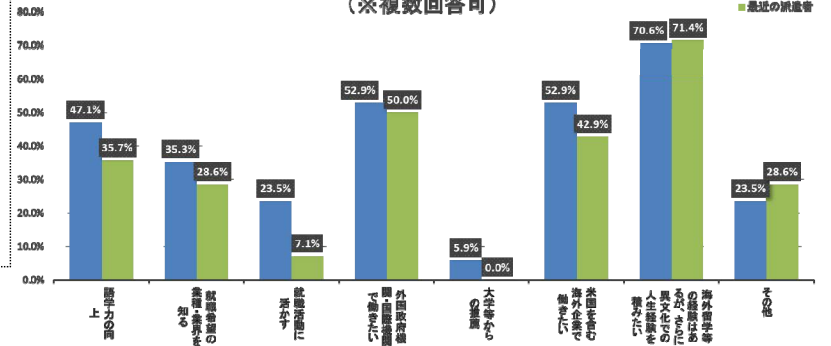
(2) 派遣先について

前回調査では、NGO・NPO、米国企業といった民間事業とも重複する派遣先の割合が高かったが、令和元年度では、議員事務所やシンクタンク等の割合が上昇した。【表1】

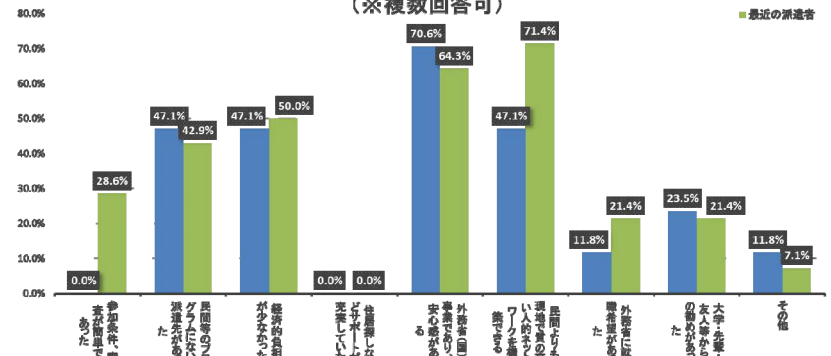
前回調査結果を踏まえ、平成30年度以降、より今後の日米関係の強化につながる人脈構築や人材育成を念頭に議員事務所等を重点的に選定すべく、在外公館において議員事務所の連絡先を入手し委託先へ提供する等、これまで委託先に任せていた派遣先開拓・マッチングに外務省が積極的に関与している。

一方で派遣者からは、「日米関係とは関連のない業務を行っており、派遣先選定では業務内容等についても確認すべきではないか」、といった意見があり、派遣先での業務についての事前確認が十分とは言えないのではない。

【図1】 本事業に参加した目的
(※複数回答可)



【図2】 外務省事業を選んだ理由
(※複数回答可)



【表1】 派遣先類型

派遣先類型	平成28年度		令和元年度	
	派遣者数	割合	派遣者数	割合
①NGO・NPO	19	78.3%	0	28.6%
②企業	10		0	
③日米交流機関	9		1	
④教育機関	9		1	
⑤米政府・準政府機関	5	13.3%	1	42.9%
⑥連邦・州議員事務所	3		2	
⑦弁護士事務所	1	8.3%	0	28.6%
⑧その他(シンクタンク等)	4		2	
計	60		7	

総 括 調 査 票

調査事案名 (7) 日本人学生のインターンシップ支援・日本人研究者育成支援事業

③調査結果及びその分析

(3) 派遣後の日米関係への貢献について

これまで日米関係の強化にどの程度貢献できたと思うか質問したところ、回答のあった31名のうち8割程度が「大いに貢献できたと思う」もしくは「ある程度貢献できたと思う」と回答した。

【図3】「貢献できたと思う」と回答した派遣者に具体的な貢献内容を聞くと、「当時出会った方と連絡を取り続けている」「異文化交流をしている」といった個人的な交流を挙げるものが多かった。一方、「あまり貢献できていないと思う」と回答した理由としては、「構築した人脈を継続させてはいるが、具体的に関係強化に影響を及ぼす手段として使えていない」といったものがあつた。

また、今後日米関係の強化にどの程度貢献できると思うか質問したところ、8割以上が「大いに貢献できると思う」もしくは「ある程度貢献できると思う」と回答したが、その理由や貢献内容については、「交流の継続」や「今後何らかの形で貢献していきたい」といった抽象的な回答が多かった。【図4】

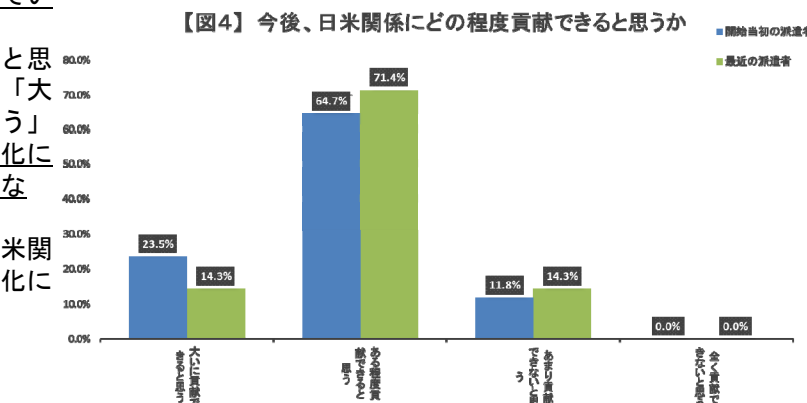
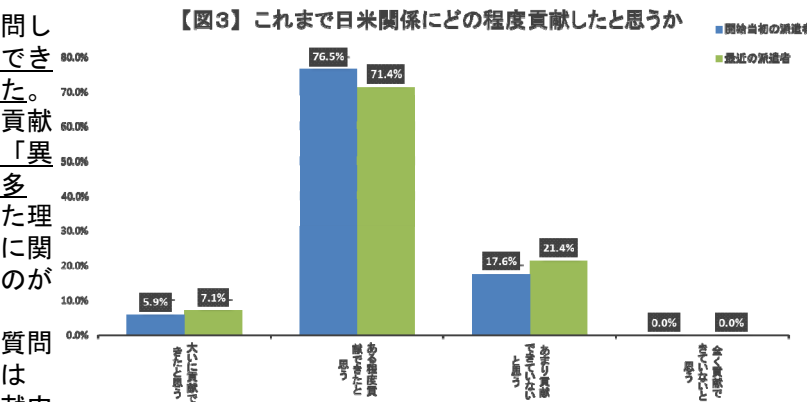
派遣者へのアンケートでは、これまで「大いに貢献できたと思う」もしくは「ある程度貢献できたと思う」、あるいは今後「大いに貢献できると思う」もしくは「ある程度貢献できると思う」とする回答が多かったが、個人の交流を超えて日米関係の強化に具体的に貢献すると認められる活動ができていない派遣者は少なかつた。

なお研究者では、「派遣中に構築した人脈を利用して、日米関係に関するワークショップを開催した」といった日米関係強化に繋がると考えられる回答が見られた。

2. 派遣費用は効率化されているか

派遣費用について、全体としては、派遣人数の絞り込み等により削減されている。一人当たりの費用についても、長期派遣者の一人当たり金額を例に比較すると、削減されている。

このうち派遣先とのマッチング経費については、外務省と本事業で派遣を受け入れている研究所とが連携し受入れ体制を構築することで、同研究所への長期派遣にかかるマッチング経費が抑えられた。一方で、候補者募集のための経費や事業運営にかかる人件費等の諸経費といった、派遣先とのマッチング経費以外の一人当たりの間接経費はあまり削減されていないが、外務省の事業へのより直接的な関与により削減される余地はあると考えられる。【表2】



【表2】事業費比較

	平成29年度	令和元年度
事業費(全体)	50,870,978	29,952,090
事業費(一人当たり、長期10か月)	5,043,898	4,443,827
直接経費(航空運賃、滞在費等)	2,387,015	2,169,288
間接経費	2,656,882	2,274,539
派遣先とのマッチング経費	706,827	470,000
その他(募集費用、事務局運営費等)	1,950,055	1,804,539

(単位:円)

④今後の改善点・検討の方向性

1. 今後の日米関係強化につながる派遣内容となっているか

(1) 前回調査結果において「参加後のフォローアップを数年かけて実施し事業効果について検証を行うべき」と指摘したにもかかわらず、今回、アンケートの回収率は全体で2割程度となっており、特に平成29年度以前の派遣者の追跡が著しく不十分である。

(2) 派遣者が将来的に日米関係に貢献するためには、派遣者に、日米関係の強化という本事業の目的を理解した上で参加してもらう必要があるが、特に学生の派遣者は事業目的に係る認識が不十分ではないか。

(3) 一部の派遣者は、現地で日米関係強化にあまり関連のない業務を行っているなど、派遣先の業務内容の事前確認が十分とは言えないのではないか。

(4) 特に学生において、派遣者の多くは、派遣終了後に個人の交流を超えて日米関係の強化に貢献する活動ができていない。

2. 派遣費用は効率化されているか

派遣人数の絞り込み以外に経費を直接抑えた取組として認められるものは、研究所への長期学生派遣にかかるマッチング経費の削減程度であり、外務省の関与により費用面で効率的な事業実施ができていないとは認められない。

以上を踏まえ、本事業は日米関係強化を目的とした人材育成として効果的、効率的とは言えず、ゼロベースで見直しを行うべきである。